

# 平成17年度事業計画

## 1. 基軸事業

### 1. 人材育成事業

平成6年度にスタートし10年経過した人材育成事業について、イベント振興のインフラと位置づけ、協会の中心事業として計画的、効率的な運営を遂行する。協会財政の立直しが急務となっている中で、通信講座、イベント検定の受験者増を図るため、裾野の拡大に注力していく。専門学校を中心とした認定校の拡大と新たな対象層にターゲットをあて通信講座、イベント検定の受験者を拡大する。更に国の「地域サービス産業の革新」「集客交流サービス人材の育成」に対し、特に地方在住のイベント業務管理者との連携を強化し、地域情報の収集と資格制度の認知向上に取り組んでいく。

#### 1. 教育事業

昨年度、全面改訂を行った「JACE イベント講座」基礎編を活用し、イベントの多様化、高度化、ニーズの変化に対応するため、イベントに携わる人向けに裾野を広げた教育、普及活動を進める。

##### (1) 通信教育

昨年度、協会主催の通信教育講座を開設したが、時期的な出遅れもあって、成果に結び付かなかった。今年度は年度初めからPRに努めてイベント検定受験者増を図る。

##### (2) 学校教育

イベント業務の基礎知識に関する学校教育の普及をはかるため、専門学校、大学への通学講座開設を推進する。認定校に対し講師の派遣・紹介等を積極的に実施する。また、各教育機関のカリキュラムを補完するため、専門学校生を対象とするインターンシップ制度等の充実に努める。

##### (3) 研修セミナー

NPO、生涯学習センター、カルチャーセンター等イベントに関心持つ層、自治体、地域リーダー等業務の中でイベントに関わりを持つ層に研修等を実施して、通信講座やイベント検定へ繋げていく。イベント業務管理者養成セミナーを実施するほか、外部の機関が実施するイベントに関する研修セミナー等に対する講師派遣、教材提供、企画運営等の支援を積極的に推進する。

#### (1) 資格検定試験

第9回「イベント検定試験」、第12回「イベント業務管理者」資格試験第一次試験、同第二次試験を実施する。

## (2)資格登録

平成16年度実施第11回「イベント業務管理者」資格試験合格者の登録手続き、並びに、第2回(平成7年度)、第5回(平成10年度)及び第8回(平成13年度)資格登録者の更新手続きを行う。また、平成17年度実施予定の第9回「イベント検定試験」合格者の登録手続き、ならびに第4回(平成12年度)登録者の更新手続きを行う。

## (3)資格制度の普及促進

商工会議所、商工会などの諸団体及び、市町村を含めた全国の地方自治体の関係部署に資格登録者名簿を配付し、資格制度のPRおよび有資格者の支援を行う。

特に、受験者層の拡大を主眼とし、会員及び有資格者との連携による受験促進活動を展開するほかイベント関連紙への出稿、パブリシティ等の有効活用を図る。

## (4)「イベント業務管理者」への情報の発信強化

イベント業務管理者に対する情報発信の強化、ならびに「日本イベント業務管理者協会」への入会促進を積極的に行う。

## (5)「日本イベント業務管理者協会」との連携強化

国の施策である「地域サービス産業の革新」や「集客交流サービス人材の育成」に貢献すべく、特に地方在住のイベント業務管理者との双方向コミュニケーションを強化して、良質なイベントを発掘し関係機関に発信していく。

また、専門学校、大学、自治体への講師派遣、各種セミナーの講師、資格試験の面接官等、協会が実施する活動への参加等従来以上に連携の強化を進める。

## 3. 高度イベント産業人向け教材、教育プログラムの検討

17年度の活動項目として予算化を予定していたイベント業務管理者向け教材(専門編)の改訂を見送ることとした(10,000千円)。しかし、集客交流サービス産業の担い手として、より高度なイベント専門家が求められている。こうした背景から来年度に向けて、イベント専門家であるイベント業務管理者上級者と本格的な大学・大学院向けを兼ねた教育プログラム、教材の作成を検討していきたい。大学および大学院も専門的な実務者が教える形態が増えてきており、実務と大学教育を連携した高度人材育成プログラムが必要になっている。

## 2. 支援事業

昨年度は、設立 15 周年事業の「日本イベント大賞」および「お祭り検定」を中心に活動した。「日本イベント大賞」はNHK他マスコミでも取り上げられ、多くの方々から好意的な評価をいただいた。「お祭り検定」は初めての試みで受験者が集まらず費用の持出しを招いた。今年度、「イベント大賞」は 18 年度からの隔年実施を目指し、継続事業の枠組みを構築することとしたい。特別会費という資金枠で実施する記念事業と自主事業の継続事業は枠組みが全く異なる。従って、継続事業の視点からの新たな枠組み構築が必要である。

### 1. 「日本イベント大賞」継続事業の枠組み検討

「日本イベント大賞」継続実施の声は少なくなく、本賞を協会の新たな事業の柱に育成していきたい。しかし、協会の現況、継続事業としての条件を考慮すると「イベント大賞」の今年度実施は見送らざるを得ない。前述のように記念事業と継続事業の枠組みは全く異なったものであり、費用の持出しのみが発生する枠組みでは継続は不可能である。また、記念事業として網羅的に実施された枠組みも再検討する必要がある。以上の点から 18 年度からの隔年実施を行うため、今年度は大賞の継続事業スキームを検討し、来年度へ向けてのPR、折衝活動を進める。

### 2. 「お祭り検定」事業の事業性検討

昨年記念事業として実施した「お祭り検定」について、実施の可否を検討する。受験対象層、試験方式、テキスト等に関し評価を行い、事業性、発展性の観点から実施するかどうかを検討し、今後の対応を決定する。

### 3. セミナー関連事業の外部展開

昨年、開催した著作権セミナー、警備業法改正セミナーなど好評を得たセミナーを継続実施する。また、会員社員等を講師とした実務セミナーやイブニング勉強会を開き会員交流と収益の確保を目指す。更に、小売、食品、ホテル、農業団体、イベント施設などイベントの価値・効果を認識し、企業活動として多くのイベントを主催、実施している業界企業向けに「イベントマネージメント」と「イベント評価プログラム」を中心としたセミナー等を検討する。従来の会員、業務管理者という内輪から、対象を外に向けた活動を展開し、協会のアピールと会員拡大に繋げていく。

### 4. 人材育成本部とのタイアップセミナー

カルチャーセンター、NPOなど小規模イベントに興味を持つ層や自治体、地域リーダー等業務的な関わりのある層を対象に短期間のイベント研修を実施する。こうした活動を通じてイベントの裾野を開拓して、イベントへの興味を喚起し、通信講座やイベント検定人口を増やしていく。

### 3. 調査研究事業

集客交流サービスの振興に向け、イベントの基礎データの整備が重要なテーマになってきている。しかしながら、現在、個別イベントのデータベースはなく、現状把握が出来ないのが実態である。集客交流サービス事業を促進するためには実態把握が不可欠であり、17年度は全国ベースのイベントデータベース化を検討していく。データベースの構築によって、集計、分析といったオペレーションだけではなく、成功イベントの発掘や紹介を通じてイベントの活性化、イベント関心層の拡大にもつながる。また、業務管理者を介した人材育成事業やイベント大賞への参加勧誘など、協会事業の基盤データとしても活用可能になると考えている。

#### 1. 市場規模推計とイベント情報ファイル

継続事業として実施してきた市場規模推計と情報ファイルは、単年度毎に収集、集計したデータをベースに推計を加えて発行してきた。マクロデータ集計、分析のニーズは一部のシンクタンクや研究部門のみであり、会員ニーズや費用効果の点から本事業は取止める（16年度予算4,500千円）。一方、集客交流サービス産業の振興や会員ニーズに、対応するには個別イベントのデータベースが必須であり、個別イベント情報のデータベース化を検討していく。18年度には協会独自のデータベースを構築し、これをベースにして年次データ、季刊データ、更に月次データとして集計、分析を行い、タイムリーなレポート、分析情報等の発信を目指したい。

#### 2. イベントの実態についての独自調査

地域に重点を置いて、成功イベントや注目すべきイベントの取材、分析、評価を行い、研究レポート等を通じて関連機関、関係者に発信していく。将来的には自治体団体、運営施設への横展開、支援事業化を指向する。

#### 3. 受託研究調査

17年度は経済産業省の集客交流関連施策の予算枠による調査事業を申請する。例えば「イベント評価モデルの策定」や「えひめ町並博にならうビジネスプログラム」など数件の調査事業を考えている。一方、会員他向けにマルチクライアント型の調査研究についても提案していきたい。

#### 4. セミナー・研究会の実施

「イベント発想法」「イベント成功事例」「成功イベント裏事情」「イベントの訴訟問題」「プロデューサーの資質とは」等、イベント関係者向けテーマの研究会を実施する。

#### 5. 委員会活動

協会の財務基盤が弱く、また、会員の共通目標の欠如した中で実効性に疑問符がつくが、「イベント業務管理者の業務実態と意識調査」や「一般市民のイベントに対する意識・行動調査」など受託研究テーマとリンクした形で進めたい。

## 2. 普及事業

### 1. 情報提供事業

イベントやイベント産業に関する各種の情報を収集し、情報発信機能の拡充を図る。

#### 1. イベント情報誌「クリエイティブイベント」について

年4回の季刊発行をしてきたイベント情報誌「クリエイティブイベント」の発行を17年度は中断する(16年度予算4,200千円)。イベントに関する各種の情報や協会事業の活動成果の紹介は、ホームページ、メール配信等を活用し、情報発信力の低下を防ぐ。

#### 2. イベント情報提供サービス

協会のホームページを活用し、会員のイベント情報や他のイベント情報などのリンク集を提供し、情報の共有を図っていく。協会ホームページのシステムを改良し、双方向の活用ができるよう拡充をはかる。また、業務管理者に対し発行している「コミュニケーションニュース」の内容充実を進める。

### 2. 普及啓発事業

講演会、セミナー等を開催することにより、イベントやイベント産業に関する普及啓発に資するとともに、会員相互間の交流促進に努める。

#### 1. 講演会等の開催

各種のイベントやイベント産業の振興に資するため、その時々テーマに沿った講師を招聘してJACEイベントセミナーを開催する。

#### 2. イベント及びイベント施設等の視察

話題性・注目度の高いイベントやイベント施設の現地視察並びに関係者へのヒアリング等の研修を行い、イベントに関する知見を広め、併せて参加者や団体との交流を深める機会とする。

#### 3. イベント関連団体との交流

内外のイベント及びイベント産業に係る関係団体との交流を促進することにより、内外情報の収集提供を行う。

### 3．会員活動事業

会員活動事業の活性化を図るため研究会、部会を活動の単位として情報交換、研鑽、施策提言、普及啓発、内外交流など諸活動を積極的に行うこととする。一方、毎年継続してきた新年懇親会については予算化を見送る。

### 4．委員会活動

#### 1．事業運営委員会

協会事業の運営、推進に関する審議提言等の機関として、総務委員会及び各事業に対応する委員会を常設して運営する。

#### 2．特定事業委員会

各種テーマの調査研究や本年度の特定事業を実施推進するため、試験委員会、テキスト編集委員会、お祭り検定試験委員会、イベント大賞事業検討委員会等の特定事業委員会を個別に設置し運営する。

### 5．会員拡大活動

協会の緊急課題は会員拡大であり、協会挙げて取り組む課題である。会員拡大に向けたマーケティング戦略の企画、立案、ツール類の整備を行い会員拡大活動を推進、展開する。コンベンション施設、地方イベント企業、宴会場を持つホテル、コンテンツ産業等の成長業種、地域団体等をターゲットに、理事会社をはじめ会員各社の力も借りて会員の拡大に全力を傾けたい。